

2019年12月19日

関係各位

マネックス証券株式会社
TradeStation Securities, Inc.
Monex Boom Securities (H.K.) Limited

第27回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2019年12月調査」

～3地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc.（本社：米国フロリダ州、John Bartleman, President）および Monex Boom Securities (H.K.) Limited（本社：中国（香港）、Ivan Law, COO）の3社共同で2019年11月26日から12月6日の間に第27回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施しました。

米中の貿易対立やそれに伴う世界景気の停滞、英国のEU離脱など様々なリスク要因があり、2018年末に世界的に株価が急落し2019年は不安の大きいスタートでした。トランプ大統領が突如中国に追加関税を宣言するなど、時々で波乱はあったものの、米中交渉の進展などで徐々に悲観が後退しマーケットは落ち着きを取り戻しました。

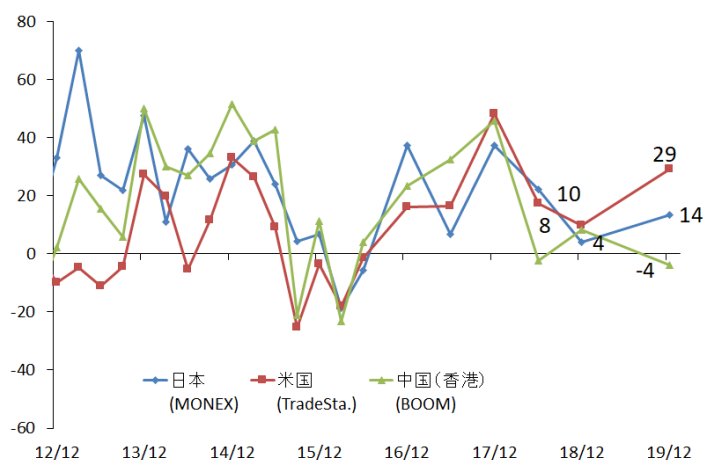
1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

世界の株式市場見通し DI^(注) は日米は上昇も中国（香港）は悪化しマイナスに
[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1]

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、日米の投資家は前回調査（2018年12月実施）からDIが上昇しました。一方で中国（香港）の個人投資家はDIが12ポイント悪化しマイナスとなりました。米中の貿易交渉が進展し足元の株価が堅調なことが日米の投資家の見通しを改善させたとみられます。一方で中国（香港）の個人投資家は反政府デモの激化等が影響している可能性があります。

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【世界の株式市場見通し DI】

日本： (2018年12月) 4 → (2019年12月) 14 (前回比+10ポイント)
 米国： (2018年12月) 10 → (2019年12月) 29 (前回比+19ポイント)
 中国(香港)： (2018年12月) 8 → (2019年12月) -4 (前回比-12ポイント)

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

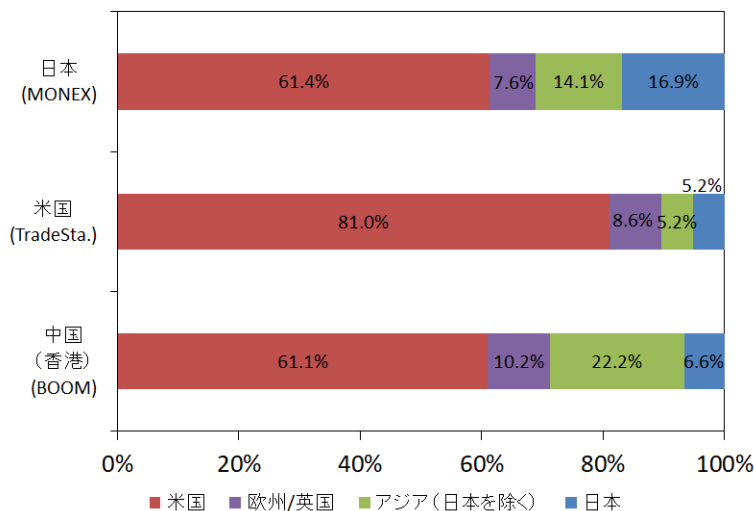
3 地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に

[参照: 別紙レポート 3 ページ グラフ 2-1~2-4]

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、3地域の個人投資家とも「米国」と回答した割合が最も高くなりました。一時は景気後退が不安視された米国経済ですが、足元で発表された経済指標の一部は好調であるなど景気が持ちこたえていること、また株価が史上最高値圏にあり好調なことが米国への期待を高めているとみられます。

グラフ2-1: 今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【今後3ヶ月のマーケットへの期待度】

日本 米国：61.4%、欧州/英国：7.6%、アジア（日本を除く）：14.1%、日本：16.9%
 米国 米国：81.0%、欧州/英国：8.6%、アジア（日本を除く）：5.2%、日本：5.2%
 中国（香港） 米国：61.1%、欧州/英国：10.2%、アジア（日本を除く）：22.2%、日本：6.6%

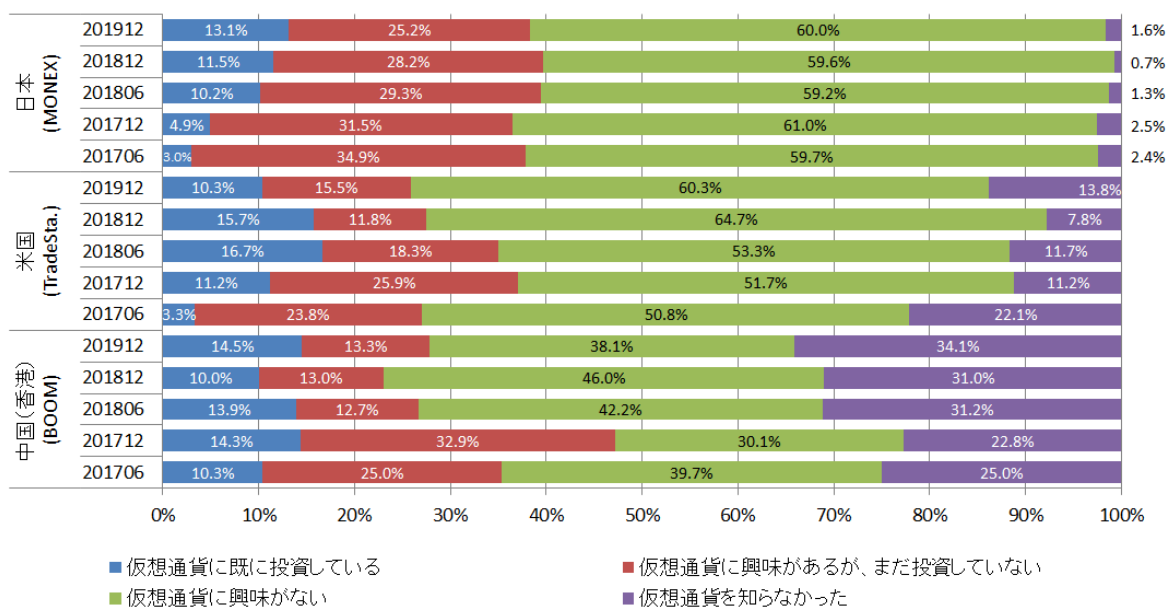
日本の個人投資家は暗号資産（仮想通貨）に投資している割合が過去最高に

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 4]

「ビットコイン」など話題になっている「暗号資産（以下「仮想通貨）」への投資経験や意欲について調査を行いました。既に仮想通貨に投資している日本の個人投資家の割合は13.1%と2017年6月の調査開始以来最高となりました。中国（香港）の投資家の仮想通貨に投資している割合は前回調査から上昇しましたが、米国の投資家は割合が減少しました。

グラフ4:暗号資産（仮想通貨）への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

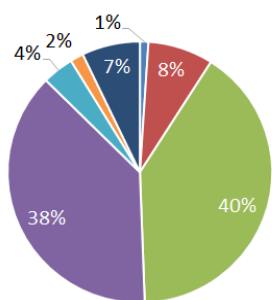


(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に1度） 調査対象：日本の個人投資家

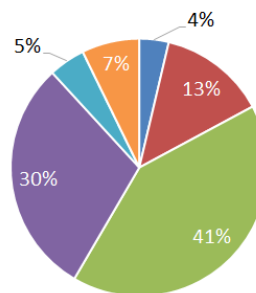
2020年の株価見通し、日経平均の高値予想は23,000円-25,000円が40%と最多
 [参照：別紙レポート8ページ グラフ6-1～6-4]

グラフ6-1：日経平均高値予想
 (日本の個人投資家)



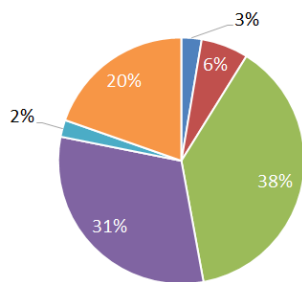
(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2：日経平均安値予想
 (日本の個人投資家)



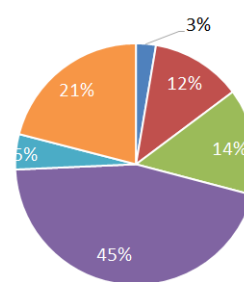
(出所) マネックス証券作成

グラフ6-3：ダウ平均高値予想
 (日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ6-4：ダウ平均安値予想
 (日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

・ 調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。
 (グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。)

以 上

第 27 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」の実施

日本、米国および中国（香港）における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	中国（香港）
調査期間	2019 年 11 月 29 日～ 12 月 6 日	2019 年 12 月 2 日～ 12 月 5 日	2019 年 11 月 26 日～ 12 月 5 日
回 答 数	742 件	58 件	331 件

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」について

マネックス証券は 2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。マネックスグループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011 年 6 月よりマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の 3 社共同で「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所 CFD（くりっく株 365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

MONEX Global Retail Investor Survey



December 2019

MONEX グローバル個人投資家サーベイ 第 27 回 2019 年 12 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2019 年 11 月 26 日～12 月 6 日の間にマネックス証券でお取引をする個人投資家様にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2019 年 12 月 19 日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc. (米国) および Monex Boom Securities (H.K.) Limited (香港) の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より実施しております。

※ 調査について

・ MONEX グローバル個人投資家サーベイは、2011 年 6 月～2016 年 6 月までは原則四半期毎、2016 年 12 月より半年毎、2019 年より 1 年毎に調査しております。

・ 日本限定の個人投資家サーベイは、2009 年 10 月から 2016 年 4 月までは毎月、2016 年 6 月から 2016 年 12 月までは 2 ヶ月毎、2017 年 3 月から現在まで四半期毎に調査しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 世界の株式市場見通し DI ^(注) は日米は上昇も中国（香港）は悪化しマイナスに

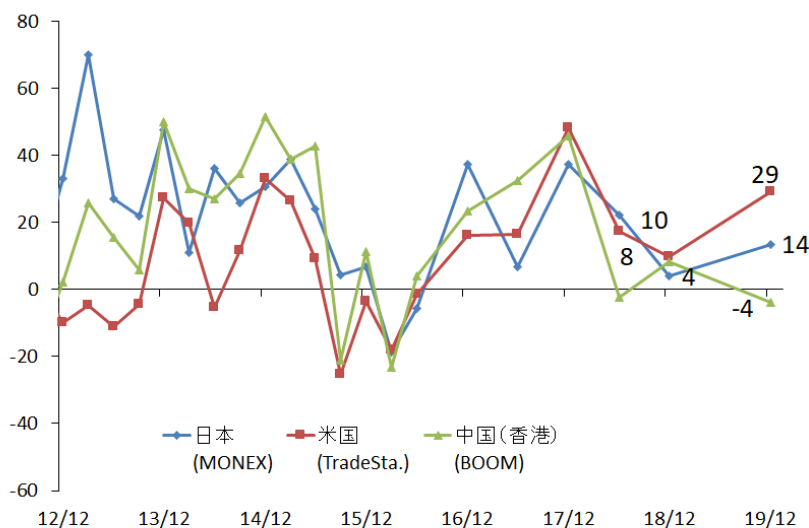
各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、日米の投資家は前回調査（2018 年 12 月実施）から DI が上昇しました。一方で中国（香港）の個人投資家は DI が 12 ポイント悪化しマイナスとなりました。米中の貿易交渉が進展し足元の株価が堅調なことが日米の投資家の見通しを改善させたとみられます。一方で中国（香港）の個人投資家は反政府デモの激化等が影響している可能性があります。

【世界の株式市場見通し DI】

日本： (2018 年 12 月) 4 → (2019 年 12 月) 14 (前回比+10 ポイント)
 米国： (2018 年 12 月) 10 → (2019 年 12 月) 29 (前回比+19 ポイント)
 中国（香港）： (2018 年 12 月) 8 → (2019 年 12 月) -4 (前回比-12 ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

注) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 3 地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に

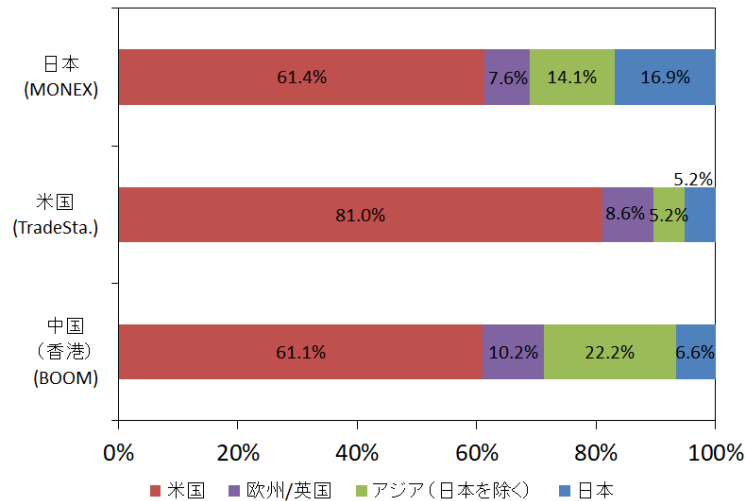
今後 3 ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、3 地域の個人投資家とも「米国」と回答した割合が最も高くなりました。一時は景気後退が不安視された米国経済ですが、足元で発表された経済指標の一部は好調であるなど景気が持ちこたえていること、また株価が史上最高値圏にあり好調なことが米国への期待を高めているとみられます。

【今後 3 ヶ月のマーケットへの期待度】

日本	米国： 61.4%、欧州/英国： 7.6%、アジア（日本を除く）： 14.1%、日本： 16.9%
米国	米国： 81.0%、欧州/英国： 8.6%、アジア（日本を除く）： 5.2%、日本： 5.2%
中国（香港）	米国： 61.1%、欧州/英国： 10.2%、アジア（日本を除く）： 22.2%、日本： 6.6%

グラフ2-1: 今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

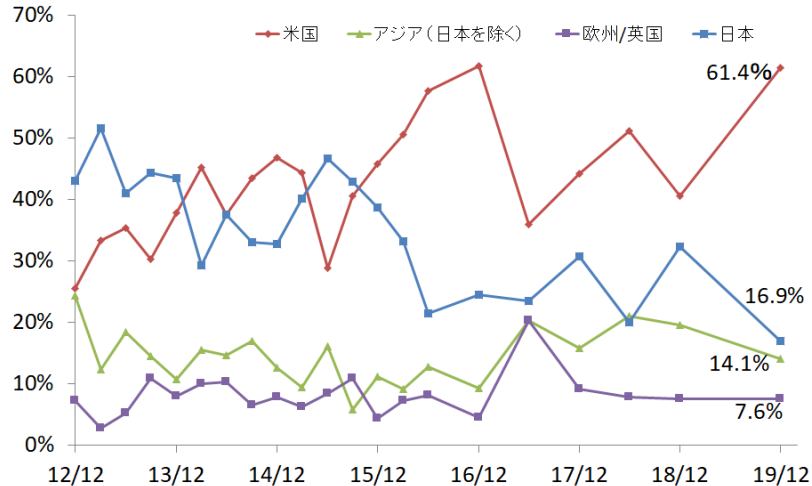
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

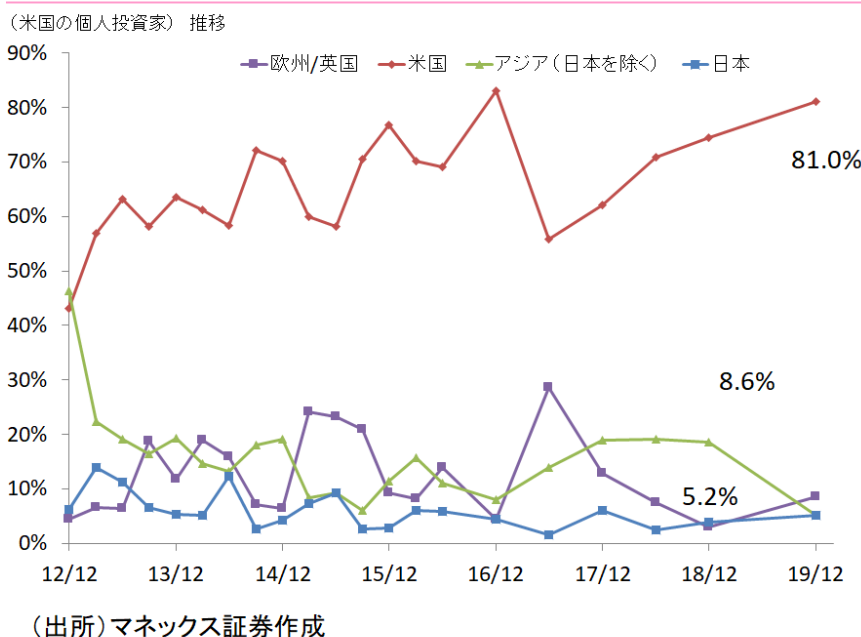
グラフ2-2: 今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(日本の個人投資家) 推移

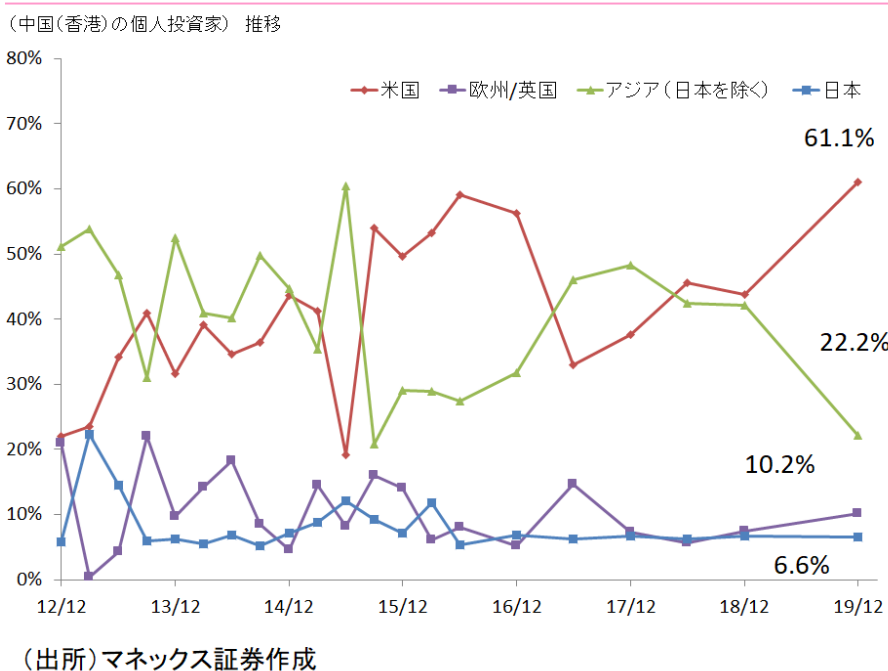


(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: 今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか



グラフ2-4: 今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

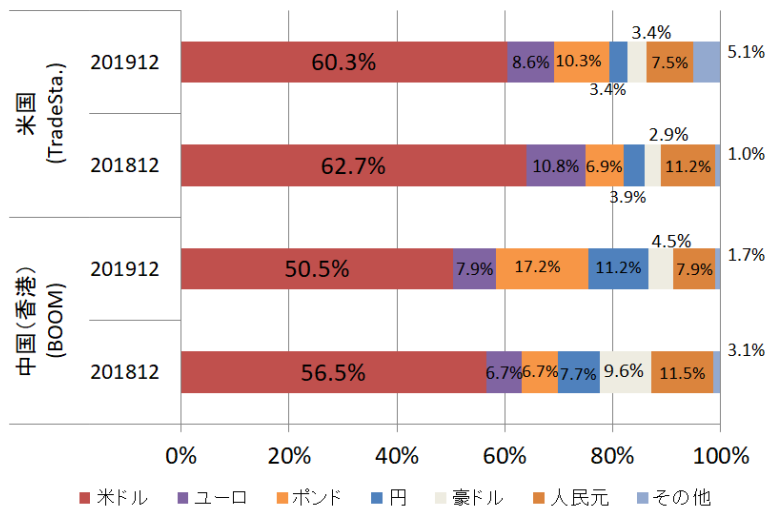


(1-3) 米国・中国の投資家とも米ドルの上昇を想定する割合が最も高い

米国、中国（香港）の個人投資家とも今後 3 ヶ月で最も上昇すると思う通貨は「米ドル」となりました。ただし米国・中国（香港）とも米ドルが上昇すると考える投資家の割合は前回調査からやや低下しています。日本の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の米ドル／円の見通しは、「円安になると思う」と考えている投資家の割合が大きく増加しています。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

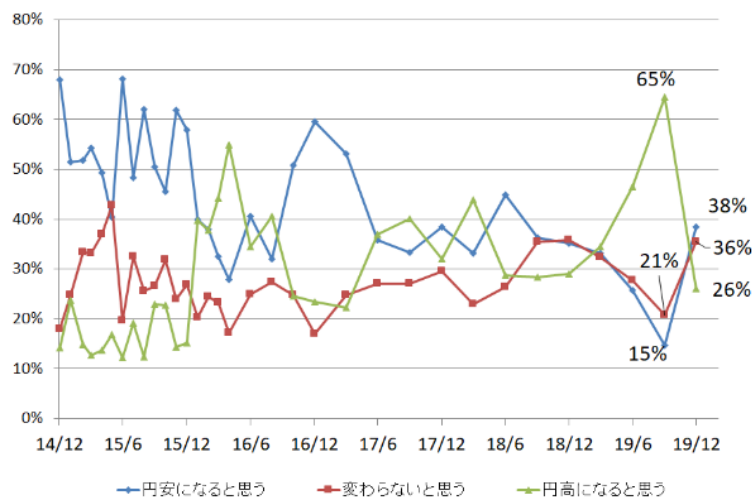
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

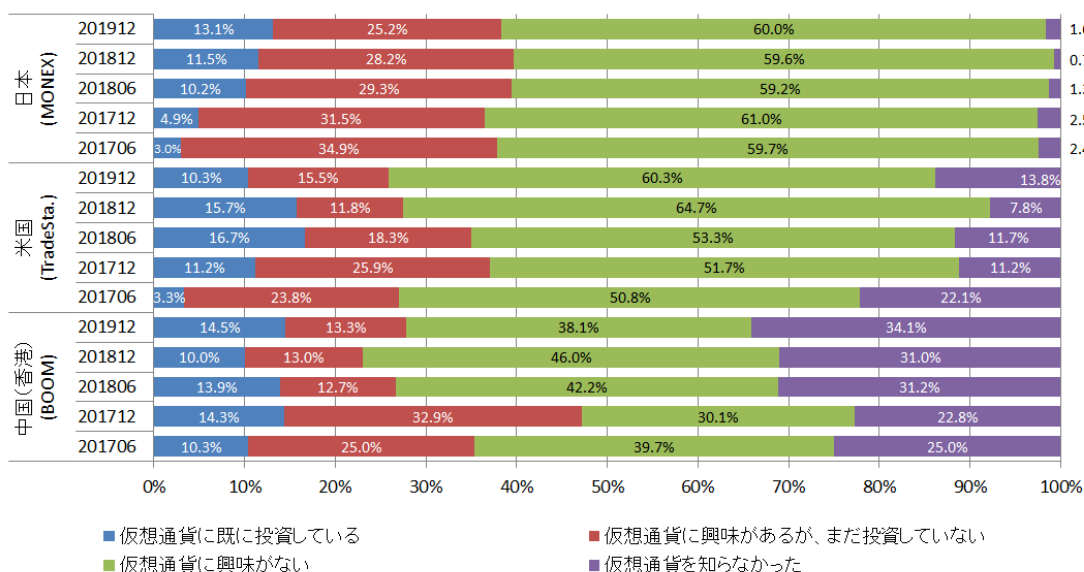
※米国、中国（香港）の個人投資家は、前回調査（2018年12月）との比較。グラフ3-2の日本の個人投資家の米ドル/円相場予想は、2014年12月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-4) 日本の個人投資家は暗号資産（仮想通貨）に投資している割合が過去最高に

「ビットコイン」など話題になっている「暗号資産（以下「仮想通貨）」への投資経験や意欲について調査を行いました。既に仮想通貨に投資している日本の個人投資家の割合は13.1%と2017年6月の調査開始以来最高となりました。中国（香港）の投資家の仮想通貨に投資している割合は前回調査から上昇しましたが、米国の投資家は割合が減少しました。

グラフ4:暗号資産(仮想通貨)への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に1回） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 米国株 DI は上昇も日本株 DI・中国株 DI は低下

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、3つのDIが揃って改善しました。日本株DIおよび米国株DIはプラスとなりましたが、中国株DIは依然として大幅なマイナスとなりました。米国株DIは39と高水準であり景気の持ち直しや株高が進む米国に対しての強気な見通しが目立ちます。

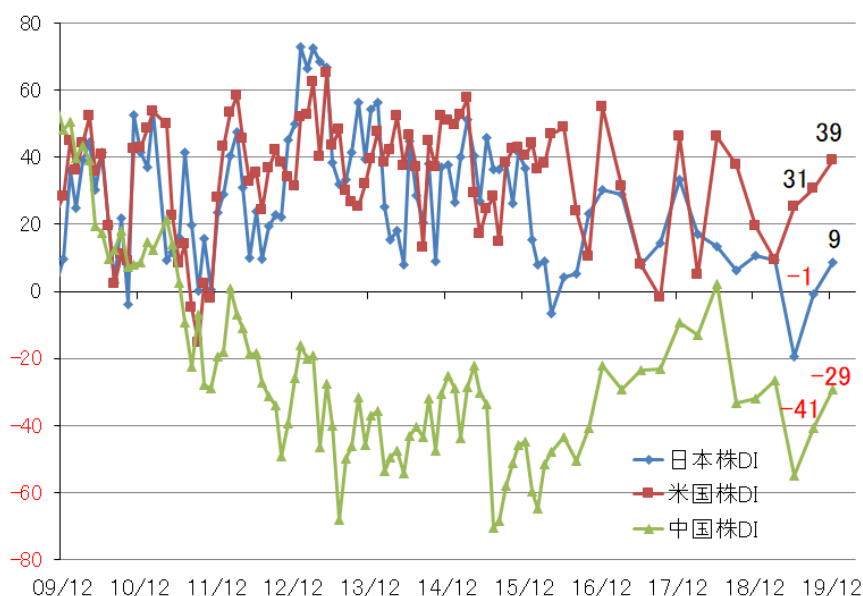
【日本株 DI】(2019年9月) -1→(2019年12月) 9 (前回比+10ポイント)

【米国株 DI】(2019年9月) 31→(2019年12月) 39 (前回比+8ポイント)

【中国株 DI】(2019年9月) -41→(2019年12月) -29 (前回比+12ポイント)

グラフ5-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)

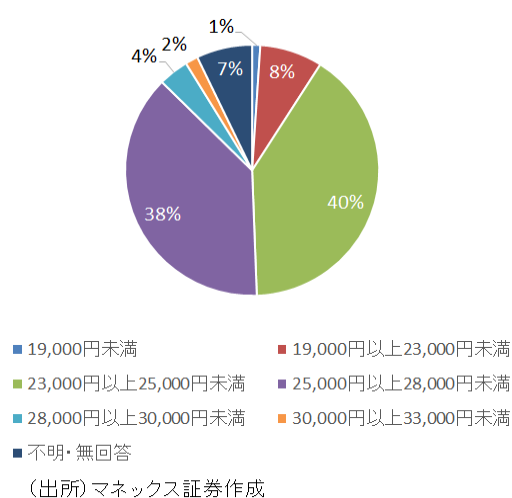


(出所) マネックス証券作成

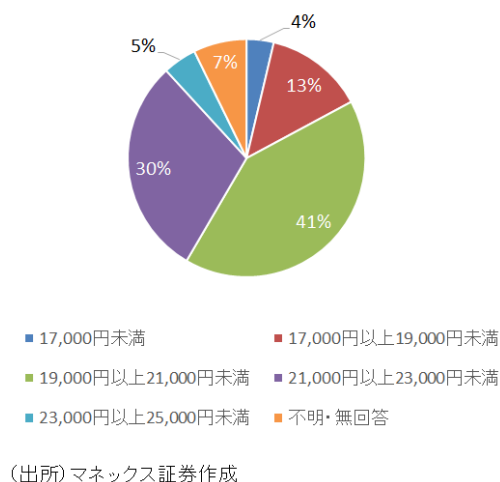
(2-2) 2020年の株価見通し、日経平均の高値予想は23,000円-25,000円が40%と最多

日経平均およびダウ平均の2020年の高値および安値の予想を尋ねました。日経平均の高値予想は23,000円-25,000円が40%と最も多くなりました。安値予想は19,000円-21,000円が41%で最も多くなっています。また、ダウ平均の高値予想は28,000ドル-30,000ドルが38%と最も多く、安値予想は25,000ドル-28,000ドルが45%で最も多くなりました。日米とも高値予想は現在の水準から少し上、安値予想は少し下の水準となっています。

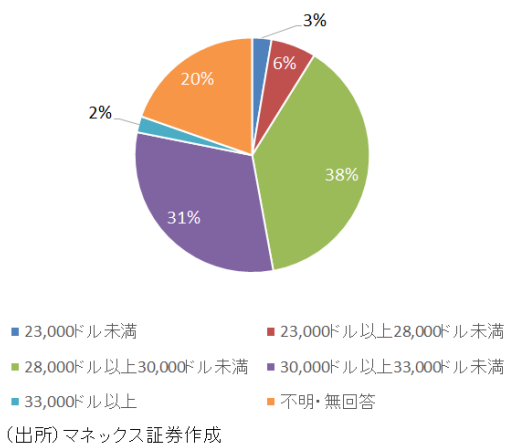
グラフ6-1: 日経平均高値予想
(日本の個人投資家)



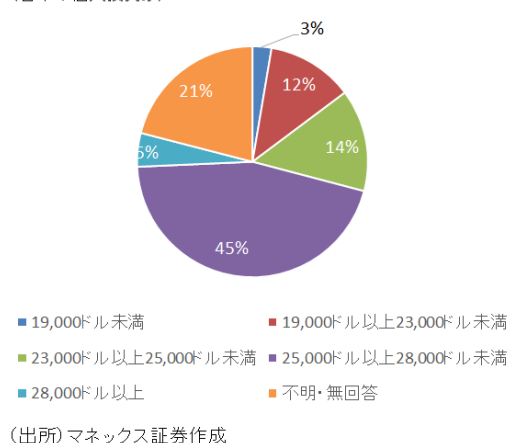
グラフ6-2: 日経平均安値予想
(日本の個人投資家)



グラフ6-3: ダウ平均高値予想
(日本の個人投資家)



グラフ6-4: ダウ平均安値予想
(日本の個人投資家)



総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」、第27回の結果をお届けします。

米中の貿易対立やそれに伴う世界景気の停滞、英国のEU離脱など様々なリスク要因があり、2018年末に世界的に株価が急落し2019年は不安の大きいスタートだったと思います。トランプ大統領が突如中国に追加関税を宣言するなど、時々で波乱はあったものの、米中交渉の進展などで徐々に悲観が後退しマーケットは落ち着きを取り戻しました。

結果、日経平均は昨年末から約17%、ダウ平均は約20%の上昇（2018年末の株価と2019年12月11日時点の株価を比較）と結果的には株高の1年となりました。来年も米大統領選や東京オリンピックなど経済やマーケットに影響が大きそうなイベントが多数あります。

波乱の多いマーケットを投資家の皆様とともに乗り越えるべく来年もマネックスグループ一丸となり情報発信に取り組んでまいります。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（2019年12月11日執筆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 742 件
 調査期間： 2019 年 11 月 29 日～12 月 6 日

【性別】

男性	女性
85.5%	14.5%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
0.1%	2.2%	14.2%	28.7%	29.0%	16.7%	9.1%

【金融資産】

500万未満	500万～1000万	1000万超～2000万	2000万超～5000万	5000万超～1億	1億超
23.4%	19.9%	20.2%	19.6%	12.5%	4.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.1%	14.8%	33.5%	30.6%	17.1%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年超
4.2%	28.3%	17.1%	50.4%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 58 件
 調査期間： 2019 年 12 月 2 日～12 月 5 日

(中国 (香港))

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 331 件
 調査期間： 2019 年 11 月 26 日～12 月 5 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・グラフの数値について小数点以下の計算により、合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会